

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 セメダイン株式会社 大阪支社
(大阪市中央区南船場一丁目16番10号)

セメダイン株式会社 名古屋支社
(名古屋市千種区井上町34番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,578,786	15,201,836	5,060,415	5,304,539	19,205,431
経常利益 (千円)	330,096	718,518	196,380	221,931	511,368
四半期(当期)純利益 (千円)	152,182	425,855	99,239	144,670	219,339
純資産額 (千円)			8,181,724	8,523,127	8,297,444
総資産額 (千円)			17,494,558	17,210,328	16,780,353
1株当たり純資産額 (円)			545.45	575.47	552.50
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.26	29.09	6.69	9.91	14.79
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.20	28.79	6.64	9.79	14.69
自己資本比率 (%)			46.25	48.81	48.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,067	943,401			482,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,170	168,380			382,505
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,869	621,534			227,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,435,037	3,478,078	3,326,703
従業員数 (名)			336	333	328

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	333 (161)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)は()内に 当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	268 (113)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)は()内に 当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。なお、販売実績については市場区分別で表示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における当社グループの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
接着剤及びシーリング材等	3,878,953	5.54

(注) 1 金額は、販売価格により算定したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における当社グループの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
接着剤及びシーリング材等	1,099,472	2.80

(注) 1 金額は、仕入価格により算定したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納品までの期間が極めて短く、従って、受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

市場区分別の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建築土木関連市場	2,696,766	12.09
一般消費者関連市場	1,191,955	2.46
工業関連市場	1,415,818	5.05
合計	5,304,539	4.82

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
和気産業(株)	577,294	11.41	602,914	11.37

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に支えられ企業の生産活動や輸出が増加し、企業収益に一部改善の動きがみられたものの、長期化する円高の影響や国内の政策効果の一巡など景気の先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、個人消費の回復は力強さを欠いております。

当社グループ関連業界におきましては、工業関連市場の一部ではアジアを中心とした新興国の成長に支えられ持ち直しが続いておりますが、建築土木関連市場では国内の政策効果が一部に見られるものの全体としては厳しい状況が続いております。また、主要材料価格は、原油・ナフサ価格変動の影響を受け、先行きは不透明なものとなっております。

このような環境のもと、当社グループでは、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発および拡販による売上高の確保に努めるとともに、厳しい外部環境に対応できる企業体質を構築するため、業務の一層の効率化と徹底的なコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は5,304百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、高機能製品の売上増加や業務の効率化とコスト削減に努めたことに加え、連結子会社シー・エヌ・シー(株)の生産が順調に推移し業績が好転したこともあり、営業利益は207百万円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益は221百万円（前年同四半期比13.0%増）、四半期純利益144百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。

市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、大型建築現場や公共投資は低調に推移しましたが、積極的な販売活動に努めたことや各種政策効果による住宅建設の持ち直しによりセメダインタイルエース等の内外装工事用接着剤が伸張し、売上高は2,696百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で、デフレ認識が浸透し低価格偏重指向が続いております。ホームセンターの価格競争は依然として激しいことなどから販売価格は低迷しましたが、一般用セメダインスーパーXシリーズの売上が伸張したほか、プラスチック・ゴムの接着に最適なセメダインUT110を市場投入するなど拡販に努めました結果、売上高は1,191百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、電機市場での需要回復が堅調に続いております。電子部品向け等の工業用セメダインスーパーX系接着剤の売上が堅調に推移いたしましたが、政府経済政策の終了による自動車周辺市場の落ち込みや円高の影響により海外市場の売上が伸び悩んだため、売上高は1,415百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し622百万円増加し12,120百万円となりました。これは主に、現金及び預金が186百万円、受取手形及び売掛金が692百万円増加し、たな卸資産が145百万円減少したことによります。

固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少により前連結会計年度末と比較し189百万円減少し5,084百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し429百万円増加し17,210百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し840百万円増加し7,440百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が700百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し636百万円減少し1,246百万円となりました。これは主に、長期借入金が384百万円、退職給付引当金が109百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し204百万円増加し8,687百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し8,523百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、自己株式の取得、評価・換算差額等の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し151百万円増加し、3,478百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は150百万円(前年同四半期60百万円)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益220百万円(前年同四半期176百万円)、減価償却費110百万円(前年同四半期125百万円)、仕入債務の増加452百万円(前年同四半期523百万円)であり、主な資金の減少要因は、賞与引当金の減少113百万円(前年同四半期100百万円)、売上債権の増加524百万円(前年同四半期381百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は91百万円(前年同四半期48百万円)となりました。主なものは、定期預金の預入による支出71百万円(前年同四半期20百万円)、有形固定資産の取得による支出22百万円(前年同四半期11百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は54百万円(前年同四半期41百万円)となりました。主な資金の用途は、配当金の支払額54百万円(前年同四半期40百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は147百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後の我が国経済は、国内の急速な高齢化や人口減少の進展、社会保障制度への不信感など構造的な問題を抱えており中長期的な展望は開けておりません。当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の大幅な変動、環境面における規制強化及び複数事業主による企業年金の運用悪化等、依然として厳しい状況が続くものと考えられ、これらの状況が当社グループの業績に重要な影響を与えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、次の項目を基とする諸課題に取り組み、既存事業の効率化と将来の利益の源泉となる事業へ経営資源を集中して成長企業への布石としてまいります。

- ・ 販売力の強化と海外市場戦略の推進
- ・ 最新コア技術の開発と新製品・高付加価値製品の市場投入
- ・ 生産拠点の最適化によるコスト改善
- ・ 安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ・ 人材の活性化と育成
- ・ ブランド価値の向上

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月26日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成20年10月21日～平成40年10月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

- (注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
 上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使の条件
 上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 再編対象会社による新株予約権の取得事由
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

平成21年7月24日取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 。単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成21年8月12日～平成41年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

- (注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

平成22年 7月 9日取締役会決議	
	第3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成22年 7月27日～平成42年 7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記 にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

- (注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使の条件
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件
 - イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,567,000	14,567	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,567	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	570,000		570,000	3.75
計		570,000		570,000	3.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	340	333	352	336	357	360	365	362	370
最低(円)	320	309	302	320	329	335	340	340	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の実績によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,621,997	3,435,739
受取手形及び売掛金	3 6,598,139	5,906,114
商品及び製品	1,102,400	1,226,034
仕掛品	142,169	178,570
原材料及び貯蔵品	444,159	429,606
その他	219,560	339,370
貸倒引当金	7,472	16,489
流動資産合計	12,120,954	11,498,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,918,241	1, 2 2,018,700
その他(純額)	1, 2 1,378,401	1, 2 1,459,958
有形固定資産合計	3,296,643	3,478,659
無形固定資産	221,527	248,222
投資その他の資産		
投資有価証券	925,360	934,871
その他	658,575	638,200
貸倒引当金	17,205	25,238
投資その他の資産合計	1,566,730	1,547,833
固定資産合計	5,084,901	5,274,715
繰延資産	4,472	6,693
資産合計	17,210,328	16,780,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,791,274	5,091,071
短期借入金	510,000	558,000
未払法人税等	249,769	37,241
賞与引当金	113,422	220,557
その他	776,285	692,979
流動負債合計	7,440,752	6,599,850
固定負債		
長期借入金	-	384,000
退職給付引当金	855,947	965,217
その他	390,500	533,841
固定負債合計	1,246,447	1,883,058
負債合計	8,687,200	8,482,909

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,037,628	2,714,661
自己株式	185,699	108,330
株主資本合計	8,579,251	8,333,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,948	6,794
為替換算調整勘定	137,638	131,038
評価・換算差額等合計	179,586	137,832
新株予約権	35,103	20,969
少数株主持分	88,359	80,652
純資産合計	8,523,127	8,297,444
負債純資産合計	17,210,328	16,780,353

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,578,786	15,201,836
売上原価	10,866,779	11,141,860
売上総利益	3,712,006	4,059,976
販売費及び一般管理費	¹ 3,339,160	¹ 3,382,395
営業利益	372,846	677,580
営業外収益		
受取利息	2,422	1,401
受取配当金	12,312	12,920
持分法による投資利益	4,428	56,402
その他	34,721	42,438
営業外収益合計	53,885	113,163
営業外費用		
支払利息	14,341	6,945
売上割引	54,954	55,185
支払補償費	14,168	3,632
その他	13,170	6,461
営業外費用合計	96,635	72,225
経常利益	330,096	718,518
特別損失		
固定資産除却損	² 17,916	² 13,331
減損損失	³ 15,821	-
特別損失合計	33,737	13,331
税金等調整前四半期純利益	296,358	705,186
法人税等	⁴ 131,607	³ 254,222
少数株主損益調整前四半期純利益	-	450,964
少数株主利益	12,568	25,108
四半期純利益	152,182	425,855

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,060,415	5,304,539
売上原価	3,765,770	3,956,408
売上総利益	1,294,645	1,348,131
販売費及び一般管理費	¹ 1,099,924	¹ 1,140,407
営業利益	194,720	207,724
営業外収益		
受取利息	416	242
受取配当金	5,486	5,584
持分法による投資利益	11,281	22,808
その他	17,231	14,878
営業外収益合計	34,416	43,514
営業外費用		
支払利息	4,626	1,506
売上割引	19,459	19,927
支払補償費	5,271	1,550
その他	3,399	6,322
営業外費用合計	32,756	29,307
経常利益	196,380	221,931
特別損失		
固定資産除却損	² 4,257	² 1,444
減損損失	³ 15,821	-
特別損失合計	20,078	1,444
税金等調整前四半期純利益	176,301	220,487
法人税等	⁴ 70,451	³ 69,875
少数株主損益調整前四半期純利益	-	150,611
少数株主利益	6,611	5,941
四半期純利益	99,239	144,670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,358	705,186
減価償却費	374,651	325,276
減損損失	15,821	-
固定資産除却損	17,916	13,331
賞与引当金の増減額(は減少)	82,251	107,134
退職給付引当金の増減額(は減少)	149,764	105,793
受取利息及び受取配当金	14,735	14,322
支払利息	14,341	6,945
持分法による投資損益(は益)	4,428	56,402
売上債権の増減額(は増加)	772,180	701,004
たな卸資産の増減額(は増加)	50,111	142,006
仕入債務の増減額(は減少)	723,134	788,593
退職金制度改定に伴う未払金の増減(は減少)	146,503	136,777
その他	62,337	99,637
小計	384,809	959,541
利息及び配当金の受取額	25,366	29,445
利息の支払額	14,320	6,960
法人税等の支払額	40,782	42,366
法人税等の還付額	71,994	3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,067	943,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,694	95,170
定期預金の払戻による収入	63,122	57,984
有形固定資産の取得による支出	330,106	120,233
無形固定資産の取得による支出	31,635	13,017
投資有価証券の取得による支出	898	898
その他	4,041	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,170	168,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,000	432,000
配当金の支払額	70,897	99,081
少数株主への配当金の支払額	14,595	13,084
自己株式の取得による支出	376	77,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,869	621,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	2,112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,977	151,374
現金及び現金同等物の期首残高	3,452,014	3,326,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435,037	3,478,078

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 前連結会計年度で連結子会社でありましたシーアイケミカル株式会社は、平成22年1月1日付で連結子会社の利根川化工株式会社に吸収合併されたため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除かれております。
(2)	変更後の連結子会社の数 4社
2	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(2)	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,608,923千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,411,477千円</div>
2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 <div style="text-align: right;">137,132千円</div>	2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 <div style="text-align: right;">137,132千円</div>
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
受取手形 <div style="float: right;">140,037千円</div> 支払手形 <div style="float: right;">14,492千円</div>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び発送費</td> <td style="text-align: right;">646,019千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">806,790千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172,409千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">348,052千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">186,111千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">383,773千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,916千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,821千円</td> </tr> </table> <p>4 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	荷造費及び発送費	646,019千円	従業員給料手当	806,790千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	172,409千円	退職給付費用	348,052千円	福利厚生費	186,111千円	研究開発費	383,773千円	建物及び構築物	7,828千円	機械装置及び運搬具	9,905千円	工具、器具及び備品	181千円	合計	17,916千円	建物及び構築物	14,386千円	機械装置及び運搬具	1,324千円	工具、器具及び備品	111千円	合計	15,821千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び発送費</td> <td style="text-align: right;">666,759千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">782,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,825千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">201,074千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">440,415千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,593千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,331千円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の表示方法 同左</p>	荷造費及び発送費	666,759千円	従業員給料手当	782,770千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	174,055千円	退職給付費用	287,825千円	福利厚生費	201,074千円	研究開発費	440,415千円	建物及び構築物	7,593千円	機械装置及び運搬具	521千円	工具、器具及び備品	5,216千円	合計	13,331千円
荷造費及び発送費	646,019千円																																																
従業員給料手当	806,790千円																																																
賞与手当及び賞与引当金繰入額	172,409千円																																																
退職給付費用	348,052千円																																																
福利厚生費	186,111千円																																																
研究開発費	383,773千円																																																
建物及び構築物	7,828千円																																																
機械装置及び運搬具	9,905千円																																																
工具、器具及び備品	181千円																																																
合計	17,916千円																																																
建物及び構築物	14,386千円																																																
機械装置及び運搬具	1,324千円																																																
工具、器具及び備品	111千円																																																
合計	15,821千円																																																
荷造費及び発送費	666,759千円																																																
従業員給料手当	782,770千円																																																
賞与手当及び賞与引当金繰入額	174,055千円																																																
退職給付費用	287,825千円																																																
福利厚生費	201,074千円																																																
研究開発費	440,415千円																																																
建物及び構築物	7,593千円																																																
機械装置及び運搬具	521千円																																																
工具、器具及び備品	5,216千円																																																
合計	13,331千円																																																

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び発送費</td> <td style="text-align: right;">215,166千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">263,269千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,663千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">61,058千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">128,612千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,444千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,821千円</td> </tr> </table> <p>4 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	荷造費及び発送費	215,166千円	従業員給料手当	263,269千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	52,772千円	退職給付費用	117,663千円	福利厚生費	61,058千円	研究開発費	128,612千円	建物及び構築物	3,444千円	機械装置及び運搬具	812千円	合計	4,257千円	建物及び構築物	14,386千円	機械装置及び運搬具	1,324千円	工具、器具及び備品	111千円	合計	15,821千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び発送費</td> <td style="text-align: right;">232,091千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">261,268千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,643千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,475千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">65,771千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">147,362千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444千円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の表示方法 同左</p>	荷造費及び発送費	232,091千円	従業員給料手当	261,268千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	51,643千円	退職給付費用	101,475千円	福利厚生費	65,771千円	研究開発費	147,362千円	建物及び構築物	878千円	機械装置及び運搬具	514千円	工具、器具及び備品	51千円	合計	1,444千円
荷造費及び発送費	215,166千円																																														
従業員給料手当	263,269千円																																														
賞与手当及び賞与引当金繰入額	52,772千円																																														
退職給付費用	117,663千円																																														
福利厚生費	61,058千円																																														
研究開発費	128,612千円																																														
建物及び構築物	3,444千円																																														
機械装置及び運搬具	812千円																																														
合計	4,257千円																																														
建物及び構築物	14,386千円																																														
機械装置及び運搬具	1,324千円																																														
工具、器具及び備品	111千円																																														
合計	15,821千円																																														
荷造費及び発送費	232,091千円																																														
従業員給料手当	261,268千円																																														
賞与手当及び賞与引当金繰入額	51,643千円																																														
退職給付費用	101,475千円																																														
福利厚生費	65,771千円																																														
研究開発費	147,362千円																																														
建物及び構築物	878千円																																														
機械装置及び運搬具	514千円																																														
工具、器具及び備品	51千円																																														
合計	1,444千円																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成21年12月31日)	(平成22年12月31日)
現金及び預金 3,537,924千円	現金及び預金 3,621,997千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 102,886千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 143,919千円
現金及び現金同等物 3,435,037千円	現金及び現金同等物 3,478,078千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	570,717

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末 (千円)
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	35,103

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,502	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	58,386	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、借地権契約に基づき使用する敷地及び不動産賃貸借契約に基づき使用する各事務所等につきまして、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、移転計画がなく返還時期が不明のため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
575.47円	552.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,523,127	8,297,444
普通株式に係る純資産額(千円)	8,399,665	8,195,821
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	35,103	20,969
少数株主持分	88,359	80,652
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	570,717	332,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,596,283	14,834,178

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
10.26円 10.20円	29.09円 28.79円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	152,182	425,855
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,182	425,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,790	14,638,886
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	87,881	154,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.69円	1株当たり四半期純利益	9.91円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6.64円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	9.79円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	99,239	144,670
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,239	144,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,635	14,596,600
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	115,636	182,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 58,386千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| (3) 効力発生日並びに支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。